

町議会とあなたを結ぶ

# 議会だより

# しらおい、167

定例会2・3月会議号

2019年4月30日発行



育児サークル（トコトコしらおい）との懇談

P 2～12 定例会3月会議 10人の議員が代表・一般質問

P 13～16 委員会報告（総務文教・産業厚生・広報広聴）

P 17・18 定例会報告／議会のうごき／会議予定／表彰／編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

# 代表質問

代表質問は、会派を代表して、行政全般にわたり執行状況や将来の方針などについて質問することをいいます。

**みらい本間 広朗 議員 (P3)**

- ① 町政執行方針について

**きずな松田 謙吾 議員 (P4)**

- ① 町政執行方針について
- ② 選挙公約について

**日本共産党 森 哲也 議員 (P5)**

- ① 町政執行方針について

**いぶき広地 紀彰 議員 (P6)**

- ① 町政執行方針について
- ② 教育行政執行方針について

**公明党 氏家 裕治 議員 (P7)**

- ① 町政執行方針について

# 一般質問

一般質問は、議員が本議会で、町政全般に関して質問を行い、新たな政策・施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をよりよい方向へ導くものをいいます。

・質問時間は、1人45分以内で、答弁の時間は含みません。

・一問一答方式が採用されており、時間内であれば何度でも再質問ができます。

**吉田 和子 議員 (P8)**

- ① 少子化対策について

**前田 博之 議員 (P9)**

- ① 観光振興について
- ② 日本航空専門学校白老校について

**山田 和子 議員 (P10)**

- ① 少子高齢化のまちの健康づくりについて
- ② まちづくり会社について

**大淵 紀夫 議員 (P11)**

- ① 町財政について
- ② 町の政策形成過程について

**西田 祐子 議員 (P12)**

- ① 安心して暮らせる地域づくり

町政を問う



代表質問・一般質問の項目は、定例会3月会議での質問を列記しています。

なお、ページ別の項目で掲載していないものがあります。

**問** サメによる漁具等の被害対策を急ぐべきでは

**答** 引き続き対策を強化する



みらい

本間広朗議員

**問** アイヌ文化を活かした産業化の推進に取り組むとあるが具体的な施策は

**町長** 地方創生推進交付金等を活用しながら、町内の回遊性を高める体験プログラムの造成、アイヌ文様をモチーフとした商品開発、多くの土産品の需要に備えるために、アイヌ工芸品の担い手育成の展開等、次年度においても、こうした取り組みを具現化するため、さらに高度なもの、オリジナリティの高いものを構築し、今後の観光振興や地域活性化につなげていく。

**問** 海岸保全については、近年、海岸浸食により砂浜が減少し越波による道路、住宅への被害が見られるため、1日も早い整備が必要と思うが。31年度北海道の事業として進める竹浦・虎杖浜地区海岸保全施設整備事業の離岸堤工事の進捗状況と最終年度は

**町長** 平成27年度から実施しているアヨロ海岸付近の離岸堤工事については、最終年度である35年度までに全8基の整備を行う予定である。また、29年度に

被災を受けた竹浦・虎杖浜地区海岸は、災害復旧事業として、人工リーフの離岸堤化を進めており、32年度までに全22基の工事を行う予定である。

**問** 公共交通機関について、地域循環バス元気号とデマンド交通の利用状況と、町民の利便性の向上についての具体的な改善点は

**町長** 元気号とデマンド交通の利用者数は、31年1月現在で2万7111名となっており、現時点で29年度の年間利用者数を2877名上回っている。また、アンケート調査を行い、いずれも7割以上の方から満足との回答をいただいている。元気号に

については、増便や運行時間の延長と、デマンド交通については、停車場所に対する要望の声があることから、引き続き利便性の向上に向けて検討する。

**問** 水産振興については、資源管理型漁業と栽培漁業の振興策は

**町長** 漁業協同組合と連携を図りながらマツカワ及びナマコ等の種苗放流を行う。近年はマツカワ、ナマコとも水揚げが増加傾向にあることから、種苗放流等の効果が着実に表れているものと捉えている。

**問** 近年、サメによる漁具等の被害が見られるが、今後さらに深刻になることから、その対策を急ぐべきでは

**町長** 平成29年度よりサメの捕獲事業に取り組み、今年度においては896匹、31・5トンの捕獲実績となっているが、漁具等の被害が拡大していることから、今後も引き続き対策を強化する。



アヨロ海岸付近の離岸堤工事

**問** 任期中に方向性を示すとしている  
町立病院改築計画は



きずな  
松田謙吾議員

**答** 改めて任期中に方向性を示す

**問** 多文化共生のまちへの基本姿勢について、1856年(安政3年)を町の開基と定め1633年になる。町の発展は、昭和34年に大企業の誘致があり、昭和37年頃から温泉付き団地造成で、働く場、住む場を求めた移住者と共に2つの民族と共生した町が今の姿と思っている。しかし、この10年間町民サービス、職員給与を切り詰め、大きな事業の失敗や役場、公共施設の老朽化、何より役場前の屋根のない博物館通りのくしの歯の抜けたような町並み、こんな状況を多文化共生で解決できると思えない。白老の顔、大町中央通りに目を向けられないのか

**町長** 駅周辺に予算を集中している。2020年以降、大町商店街も含めて地域の活性化事業に向けて考えていきたい。

**問** 平成の約30年間で人口7650人減少と、歯どめがきかない。まちづくりの土台、一次、二次、三次産業の強化策、将来人口の想定なくして町のあるべき姿は描けない。戸田町長は就任7年4

カ月であり、残された任期は限られている。人口減少歯どめ策と将来の町のあるべき姿は

**町長** 2040年に推計9180人と押さえている。今後点検・総括しつつ、新たな展開を組み立てたい。

**問** 病院改築基本姿勢については、二転三転して、公立公営と入院機能を保持。現場の声、町民の声に真摯に向き合い、任期中に方向性を示すとされているが、もう一度確認したい。さらに約6年間にわたる病院を守る友の会の活動に対し、丁寧な説明が必要では

**町長** 改めて任期中に方向性を示す。病院を守る友の会には再度、今回も3945筆の署名をいただいている。町民の声とし



北吉原駅

て聞き入れ、しっかりと受けとめていく。

**問** 日本製紙は老朽化のため、室蘭チップヤードを廃止し、苫小牧に荷役を集約すると報道があった。

**第三商港区**は日本製紙のチップ144万トン、石炭18万トン等220万トンを取り扱う港として造られ、チップヤードの試掘2000万円を無駄にして凍結されているが、日本製紙から話があったのか、町が言ってきた港の約束はうそだったのか

**町長** 事前相談はなく、報道で知った。苫小牧のヤードが空くので移した。ヤードの整備について本社に強くお願いしている。

**問** 北吉原駅舎解体については、住民説明もない。解体と予算1000万円の納得のいく説明は

**町長** 町内会長に説明して一定の理解を得た。今後、会社の敷地の管理協定区分を協議する。1000万円は歩道と駐輪場の整備費に使い、トイレも残し、町民が利用しやすいように町として進める。

# 問 町営住宅の入居条件を緩和していくべきでは

# 答 部屋が空いていると老朽化が進むため緩和を進めていく



日本共産党

森 哲也議員

問 町政執行方針において、『時代を切り拓く多文化共生の進化』を育み希望と活力にあふれるまちづくり』とは30年度の町づくりをどのように総括し、新たな展望を見出していくのか

町長 町民生活の安全・安心、子育て・教育環境の充実、さらには民族共生象徴空間（ウポポイ）の受入れ環境整備の整備促進を最優先課題と位置づけ取り組みを進めてきた。

31年度においては、特に防災拠点機能の充実や子育てふれあいセンターの改修など、安全・安心と子育て支援に注力する。

ウポポイ開設に向けては、象徴空間周辺整備関連事業等の総仕上げとして全力で取り組み、多文化共生のまちの実現に向けて邁進していく。

問 白老町の財政は町民に安心感を与えられるものか、財政状況に対する捉えは

副町長 今年度は109億8000万円の子算規模を組み、子育て支援、町民の安全・安心、象徴空間開設に向けての選択と

集中をした予算編成である。

現在は財政健全化プランの実行期間中であり、順調に実行されていると認識している。しかし、今後は人口減少・生産人口の減少が予測されており、厳しい状況が生まれる可能性があるため、予算を許さないと考えている。

問 町営住宅の建替えに向けての課題点は

町長 町営住宅13団地、155棟の管理戸数のうち49%が耐用年数を経過している状況にある。公営住宅等長寿命化計画を見直したところであり、快適な住環境の構築に向け、公営住宅等の整備、改善等に取り組む考えである。



老朽化が進む町営住宅

問 今後の町営住宅の建替えの方向性の考え方は

副町長 31年度から末広地区において、町営住宅建設の調査・設計をしていく。

今後の展開としては、最も老朽化している西団地の建替えをし、その後、緑ヶ丘団地・旭ヶ丘団地の順に建替えをしていく計画である。

建替えを行うと家賃格差が生じるため、どのように支援をし、移り住めるようにするか、入居されている方と懇談をしていく。

問 公営住宅等長寿命化計画において、2027年の管理戸数は911戸に設定されている。人口減少が予測されており、管理戸数が多いと考える。入居条件を緩和していくべきでは

町長 昨年に入居条件の年齢を下げる緩和をした。部屋が空いていると老朽化が進むことから、緩和は進めていきたいと考える。どのように緩和をしていくかは、地域住民や町営住宅に住まわれている方の声を聞きながら進めていく。



いぶき

広地紀彰議員

**問** 災害傾向を把握し、今できることに迅速に取り組むべきではないか

**答** 胆振東部地震を教訓とし、非常電源や通信設備の増強に取り組む

**問** 町政執行方針の主要施策第1分野「生活環境」について、防災については、近年、従来の実績や経験値ベースでは想定し得ない災害が発生している。災害傾向を把握し、今からできることに迅速に取り組んでいくべきでは

**答** 弁 防災組織の充実、職員の危機管理能力向上が課題である。今後は、昨年9月の大地震を教訓とし、代替本部や避難施設の非常電源装置の増強、情報通信設備の機能確保に取り組む。

**問** バイオマス燃料化施設の事業廃止の政治決断の責任は重い。毎年1億から1億5000万円もの負担増となっている現状を見据えて、後年度への負担を残さないという決断をとったと考えるが、施設の方向転換を含めて、基本協定の締結など、目に見える方向性をできるだけ迅速に打ち出すべきでは

**町長** 登別市との広域処理を進めながら、関係者と連携し、迅速に取り組んでいく考えである。  
**問** 約400日後に象徴空間開設を控える白老の住環境にかか

わり、基本計画推進の31年度の重点是

**町長** (仮称)末広団地町営住宅建替事業の測量、基本計画及び基本設計に取り組む。

**問** 主要施策第4分野「産業」について、産業連携や地域資源活用の一環として、エネルギーに着目すべきである。太陽光、地熱を地域資源と捉え、理解促進と議論を進めていくべきでは  
**副町長** 太陽光発電はさらなる充実を見せている。地熱への理解についても地元の声があれば対応したい。



新機器を導入した体育館トレーニング室

**問** 生涯学習充実策は

**答** 5倍の利用増となったトレーニング室で

健康教室を開催する

**問** 教育行政執行方針について、白老町スタンダードなどで、白老町において政策的に展開された取り組みの成果と課題は  
**教育長** 白老町スタンダードでは、全国学力学習状況調査で全国平均正答率を上回ることを指標としている。小・中学校とも国語では全国平均と同程度だが、算数・数学が下回る状況にあり、探求型授業の内容充実を追求する。

**問** 生涯学習の充実策は  
**教育長** 機器20台を導入したトレーニング室は、導入前の5倍となる7700人が利用しており、今後は健康教室にも取り組む。31年度は陸上競技場トラックにおいて、日本陸上競技連盟第4種の公認継続のための改修に取り組む。

**問** まちが主体者となって  
地域防災リーダーの任命を

**答** 公の立場での支援のあり方を  
防災マスター会と協議する



公明党  
氏家裕治議員

**問** 大規模化・多発化する自然災害による被害を最小限に食い止めるため、自助・共助・公助の取り組み強化を図り、しらおい防災マスター会との連携を深めるとあるが、具体的な考え方は

**町長** 大規模な災害が発生した場合、自助と共助、そして、公助が有機的につながることで、被害の軽減を図ることができると考えている。このため、引き続き、出前講座や広報紙連載による啓発を図るほか、職員、地域住民、町内会をはじめ、防災関係機関の協力のもと、実践的な防災訓練を行う。それとともに、特に、災害に対する対策や心構えの知識を持ち、地域防災力向上のために活躍している「しらおい防災マスター会」への支援の充実や協力関係を深めながら、防災・減災のための自助共助の理解を進めていく考えである。

**問** 防災マスターの任命は、北海道が主体であり、各地講習会場へ出向き、交通費をかけて取得するが、今後必要なことは、

**町**が主体となって町民対象の防災講習会を開催し、町長自らが地域の防災リーダーの任命をすることで、地域の防災責任者としての役割を担ってもらおうという目線が政策に必要では

**答** 防災マスター会の活動を広めていくという考えに変わりはしない。町内会単位での防災に対する機運の醸成が大事であることは言うまでもなく、今後、地域の防災リーダーの育成については、公の立場で、どのような支援ができるかについて、防災マスター会と協議を進めていく考えである。



白老中学校 1 日防災教室の様子

**問** 認知症対策の現状と課題は

**町長** 本町の認知症高齢者は、意思疎通が困難な割合が全国・全道よりも高く、成年後見制度の活用につなげるケースも多くなっている。認知症になっても本人や家族が安心して暮らせるまちづくりが課題である。

**問** 高齢者の移動手段としての新たな施策の展開は

**町長** 昨年8月から要支援認定者等を対象に移動支援事業「訪問型サービスD」を町内1法人で開始。実施団体要件については、地域ケア会議の中で法人格を有する団体としたため、一般のボランティア団体等が参加しにくい側面があった。今後のサービス拡大や団体要件の見直しについては、実績をもとに協議を重ねていく考えである。

## 問 子育てふれあいセンターの改修場所と時期は

## 答 自然環境が整う現在地に年度内に大規模改修する



吉田和子議員

**問** 幼児教育無償化の実施概要、周知方法、また保育料に含まれていた給食費・実費負担分の無償化・一部補助の検討は

**町長** 保育園・認定こども園利用の3歳から5歳と、住民税非課税の0歳から2歳の幼児と保育の認定児の預かり保育が無償化となり、10月から実施する。概要も含めて個別に周知していく。

**答弁** 給食費・実費負担は国への要望も含め町も考える。

**問** 女性の社会進出の増大により、休日出勤企業も多く休日保育の必要性が高まっており、早急な対応が必要と思うが実施の考えは

**答弁** 休日預かりのニーズは高まっており、調査や国の基準の整備も含めて、現在実施している子育てふれあいセンターとも協議し休日保育体制を考える。

**問** 妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援、「子育て世代包括支援センター」の設置については

**町長** 母子保健分野と子育て支



子育てふれあいセンター  
(すくすく3♡9)

援分野の体制整備を進め新規事業も含め平成31年7月の開設に向けて準備を進めている。

**問** 産前産後支援策として産婦人科のない町として助産師の相談・支援体制と産婦検診を実施すべきでは

**答弁** 助産師の確保ができ次第実施していきたい。

**問** 「子育てふれあいセンター」の老朽化対策は環境が整っている現地を視野に改修するべきでは。また今後の町の目指す子育て支援も含め、センターとの協議が必要と考えるが町の考えは。現在実施している病児保育のニーズも多くなっている状況から拡充を図る必要性があるのでは

**町長** センターは豊かな自然環境に建てられており、今後も町における子育て支援の拠点の役割を担う施設である。31年度に既存施設の大規模改修を行う。今後定期的な情報共有・ニーズの確認を行い、体制整備等の支援をしていく。センターには保育士、看護師のスタッフもおり、安心の預かり場所として改修も含め進める。

**問** 白老町貧困実態調査の実施と対策計画策定の考えは

**町長** 昨年7月に調査を実施し、3月末に報告をする。相談体制の充実を図り、「子ども・子育て支援事業計画」で各課・各関係機関と連携し、具体的かつ効果的な貧困対策に取り組んでいく。

**問** 町の児童虐待防止の現状と体制強化、虐待死への考えは

**町長** 昨年の相談件数は15件で、育児放棄が多く関係機関と連携し対応している。今後も未然防止のため、関係機関と連携強化を図る。虐待死は他人事ではない。子育ての孤立化をなくし、地域で守る体制が必要と考えている。





前田博之議員

**問** 日本航空専門学校白老校の  
整備に要した町の負担額は

**答** 滑空場整備等で  
総額 9 億 7700 万円である

問 日本航空専門学校白老校の開校から現在までの学校運営の状況と将来の見通しは

町長 平成15年4月、2学科、定員80名でスタートしたが、平成30年3月で千歳キャンパスに移転している。15年間での卒業生は411名で年平均の在籍者数は27・4名である。現在は休校中の状態である。

問 千歳校に移転後、学園側とどのような協議をしているのか  
副町長 休校のままでは困る。学校として最悪、売却を考えているのかまで踏み込んで協議している。

問 町が同校の経営や運営及び滑空場等教育施設の整備に投じた事業と事業費は

町長 滑空場の用地取得や滑走路整備に約2億7200万円、滑空場線改良舗装事業に約6億5500万円、校舎・学生寮の整備支援として5000万円の合計約9億7700万円を負担。別途2億5000万円を損失補償したが、27年10月完済している。

問 学校法人として白老校の土

地・建物は非課税になっている。これらの固定資産税は休校などで非課税の条件に適合しない状況になった場合、課税できるのか

答 使用状況によって課税を判断する。

問 駅前にある校舎の土地・施設等の今後の活用と町の対応は  
副町長 このままの状態で放置すると廃墟になる心配もあり、学校としての方針を早くまとめたいとお願ひしている。複数からの問い合わせがあり、町にとって一番いい方策をしっかりと調整して、ある程度の時期までに次の展開を協議していきたい。



休校している日本航空専門学校白老校

**問** 観光政策の展望は

**答** 回遊性を高める  
施策を展開

問 観光客の入込数と象徴空間開設後の入込数の推計は

町長 平成29年度の総数は174万人で、その内訳は海外8万人、道外25万人、道内141万人である。民族共生象徴空間（ウポポイ）開設の32年度は総数300万人を目標とし、内訳は海外20万人、国内280万人を見込んでいます。

問 地元観光業者の経営環境は  
町長 本町の観光業者は非常に厳しい状況にある。

問 地域にある資源を高める観光振興策を打ち、観光客のニーズと時代の変化に対応する観光地づくりが不可欠である。

観光政策の今後の展望は

町長 地域の回遊性を高める施策の展開や観光ガイド育成等の受入体制の整備を図っていく。

**問** いきがづくりや町内会活動は健康づくりを切り口にして総合計画に

**答** これからは健康寿命が大事、健康のまちづくりに取り組む



山田和子議員

**問** 少子化と高齢化の現状は

**町長** 第5次総合計画では平成31年度想定人口が1万7100人だが、本年2月現在1万6886人まで減少している。特に年少人口（0歳から14歳）が計画とかい離している。

**答** 将来、高齢者単身世帯がふえてくると想定している。

**問** 高齢化における介護保険の課題は

**町長** 介護保険事業計画では、高齢者は平成29年をピークに減少するが、平成30年を境に後期高齢者（75歳以上）が増加し、要介護認定者が増加する見込みである。健康づくりや介護サービスの充実、重症化予防を重視した取り組みを推進する。

**問** 高齢化における健康課題は

**町長** 糖尿病患者数と医療費割合の増加が課題である。「白老町データヘルス計画」の中長期目標では、「脳血管疾患・虚血性心疾患・糖尿病性腎症」を減らし、医療費の伸びを抑えることとし、そのために短期目標で、その原因となる「高血圧症・脂質異常症・

糖尿病・メタボリックシンドローム」等を減らすこととしている。

**問** 高齢者の健康課題解決のために具体的に行っている事業は

**答** 健康体操教室やさしいヨガ教室・出前講座・介護予防サロンなどや、地域住民運営の通いの場「地域サロン」を支援している。

**問** 学校や体育協会との連携は

**町長** 高齢者大学の活動の場の一部を31年度中に白老中学校へ移転し、高齢者と中学生の世代間交流を通じた健康づくりに取り組む。高齢者の健康づくりに



サロンで行われたふまねっこの様子

向けた自主事業の開催については、体育協会と検討を行う。

**問** 「がんばる地域コミュニティ応援事業」の成果と今後は

**町長** 本事業は平成30年度に創設し、募集した結果、5団体から申請があり、3団体に計50万円の助成を行った。それぞれに地域の関係性を強化し、活性化につながる取り組みを行っていたものと考えている。引き続き自主的な活動への支援に努めるとともに、より広域的な地域コミュニティの活性化に寄与できるような取り組みを進める。

**問** いきがづくりや町内会活動において健康づくりを切り口とした取り組みを第6次総合計画に盛り込んでいくべきでは

**町長** 体育館にトレーニング器具を導入するなど、健康づくりを進めてきた。地域コミュニティは大切であると捉えて、高齢化による単身世帯の増加を見据え、地域サロン等も充実させたい。今後は健康寿命が大事であるため、健康のまちづくりに取り組む。

## 問 2018年度収支決算は

**答** 2億5000万円以上の  
黒字が見込める



大淵紀夫議員

問 平成30年度の財政状況と財政収支の見通しは

町長 町税8000万円、特別交付税2000万円、ふるさと納税留保分約1億円が見込める状況となっており、本年度の決算収支については、2億5000万円程度の黒字が見込める。

問 平成31年度の財政執行方針は

町長 民族共生象徴空間の総仕上げに注力するとともに、町営住宅建替え・公共施設の老朽化対策、子育て支援施策など、町民生活の維持・向上の編成をしている。

問 財政の各指標の見通しは

町長 決算見込みより試算した数値で、実質公債費比率については、財政健全化プランで示している14・7%程度、将来負担比率については70%程度と推計している。

問 プランで定めている単年度の起債枠は7億5000万円とされている。象徴空間事業で大幅に増加するが、平成32年度の起債発行額を枠内に抑えるべきで

あり、財政規律を守る根幹はそこにあると思うが町の考えは

答弁 町税や交付税の減少は避けられないが、平成32年度の起債発行額を6億5000万円に収めれば、平均では起債枠を守ることができると見込んでいる。起債抑制の目標は肝に銘じて守っていききたい。



建設中の白老駅自由通路

## 問 政策立案のプロセスは

**答** 経営調整会議に諮り

理事者による経営会議  
で決定している

問 政策立案のプロセスと政策の発生源・肉付けの議論の過程は

町長 各担当課で事業化の必要性や実現方策を検討し、多角的視点・要否、方法論等について関係課長による経営調整会議に諮り、理事者による経営会議にて決定している。

発生源については、各団体、担当課、町民の要望等であり、内部での慎重な議論、実現の可能性の方策など、内容の精査と熟度を高めるよう努めている。

問 町民・議会との合意形成と意見の受入れ方は

町長 協働のまちづくりを基本とし、早期に情報共有をしながら、合意形成に向けた取り組みを進めている。

## 問 避難行動要支援者における 避難行動支援の個別計画は

### 答 個別計画ができていない 状況である



西田 祐子議員

**問** 避難行動要支援者名簿の登録者数と、昨年9月の胆振東部地震の後、難病患者を対象にした北海道難病連の調査で「99%が避難できなかった」と、報告されている。その中で半数近くが「障がい者一人では避難できない」と回答した。避難行動支援の個別計画はできているのか。

**答** 避難行動要支援者を地域で見守るための個別計画が、策定できていない状況である。

**問** 電子マネー、キャッシュレス決済対策は

**答** 訪日外国人旅行者はキャッシュレス決済が多いため、電子化を進め利便性の向上を図る。また、10月1日から消費税を10%に引上げた後の9カ月間は、中小・小規模の小売店・サービス事業者でキャッシュレス決済を利用した消費者へ5%の還元がある。さらに中小・小規模事業者の決済端末機導入に国が4分の3の補助、期間中の加盟店手数料を3分の1の補助をする制度があり、消費税増税前に町内事業者を対象に研修会や端末機



避難訓練の様子

導入など環境整備の支援をする。

**問** 生涯活躍のまちとは、地方創生の地域再生プランであり、中高年が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の多世代の住民と交流しながらアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指すとしている。国は補助金をつけるとしており、道は「人口減少・少子高齢化が全国を上回るスピードで進行している」との危機感から市町村に支援を行うとしているが、白老町の取り組み状況は

**答** 白老町は取り組んでいな

## 問 空家対策は

い。取り組まなければならないことが多岐にわたっている。平成31年度の総合戦略の中で整理していきたい。

## 答 民間の力を借り 進めたい

**問** 白老町空家対策計画は経済雇用対策でもあると思う。空家は宝の山と捉え、磨きをかけて貸出しや売出しするべき。対策は業者と一緒に進めるべきと思うが

**町長** 空家対策は民間の力を借りないとできないと思つている。個別計画は専門事業者の意見を聞き連携をとり進めていきたい

# 総務文教常任委員会

## 循環型の地域社会づくりの現状と課題

総務文教常任委員会は、循環型の地域社会づくりの現状と課題についての所管事務調査と先進地調査を行い、その結果を定例会3月会議で報告した。

### 現状と課題

①白老町におけるリサイクルの状況と推移について

白老町におけるリサイクルに関するマスタープランは、「白老町環境基本計画（第3期・平成28年度から37年度）」であり、個別計画として「ごみ処理基本計画（平成26年度から35年度）」が位置づけられている。ごみ処理基本計画には、人と自然が共生できる循環型社会の形成に向けて、ごみの減量化とリサイクルの推進を基本方針として取り組んでいる。

リサイクル率の推移は、平成20年度まで13%程度であったが、バイオマス燃料化施設稼働

後の21年度から25年度までは最高79・79%まで上昇したが、26年度から登別市との共同処理開始後は、20%程度となっており、ごみ処理基本計画では35年度までの目標値を30%としている。

リサイクル率は、分母が「ごみ処理量+集団回収量」で分子が「資源化量（直接資源化量+中間処理再生利用量）+集団回収量」で算出し、リサイクル率を高めるには、分母であるごみ処理量を減らし、分子の資源化量をふやすことが有効となる。

現状では、分母のごみ処理量約7500トン程度と集団回収



鹿兒島県曾於郡大崎町での視察の様子

量5000トン程度は横ばいで推移し、分子の資源化量約1100トン程度と集団回収量500トン程度も横ばいであり、リサイクル率約20%となっている。

回収の分類では、鉄系売却量37トン/年、燃料ごみ（雑紙）420トン/年、びん類121トン/年、缶類86トン/年、ペットボトル68トン/年、古布・古着8トン/年、小型家電16トン/年、その他344トン/年で合計約1100トン/年であり、集団回収では、新聞紙255トン/年、段ボール160トン/年、雑誌83トン/年で合計約500トン/年となっている。

②北海道におけるリサイクルの状況と推移について

北海道のリサイクル率は、平成19年度に18・8%であったが、28年度には24・3%と上昇している。北海道廃棄物処理計画では、31年度のごみのリサイクル率の目標を30%以上としている。

③先進自治体のリサイクル状況について

(ア) 鹿兒島県曾於郡大崎町  
大崎町はリサイクル率日本一のまちであり、その経緯はごみの焼却施設を持たず、清掃セン

ターでの埋立処分を行ってきたが、その埋立計画期間を待たずに残余年数が逼迫した。その対策として3つの選択肢が考えられた。一つ目は焼却炉の建設（建設費・維持費の問題）、二つ目は新たな処分場の建設（周辺住民の反対）、そして三つ目は既存の埋立処分場の延命化（分別ルールの策定・住民への説明）であったが、平成10年からごみの分別での埋立処分場の延命化を選択、徐々に分別品目をふやし、現在27品目で実施している。なお、リサイクル率は83・4%で全国1位になっている。11年連続である。

(イ) 北海道美唄市  
○循環型社会形成を目指す政策方針等（行政姿勢）

美唄市は、平成14年12月まで市内の焼却施設を使用していたが、その後、26年度まで生ごみは燃やせるごみとして収集し、一般廃棄物最終処分場に埋立処理されていた。しかし、生ごみは有機性廃棄物であり、これを資源ととらえ堆肥として土に返すことは、ごみ減量化と再資源化を促進し、循環型社会の形成に寄与することから、生ごみは

分別収集し、堆肥化施設の整備を進めて27年度から堆肥製造の供用を開始した。燃やせるごみは27年度から岩見沢市の広域ごみ焼却施設において焼却処理を再開している。

#### ○リサイクルの取り組み概要

リサイクルの状況は、平成20年度ではごみの総量9943トンに対して、資源ごみ1443トンでリサイクル率14.5%、平成29年度はごみの総量6740トンに対して、資源ごみ1486トン・生ごみ1694トンでリサイクル率47.2%に32.7ポイント増加した。これは27年度から燃やせるごみを生ごみと分別を開始し、生ごみの有料ごみ袋を製作して週2回の収集を開始したことによるものである。なお、29年度における生ごみ量はごみ総量の25%を占めている。

#### 委員会の意見

(1) 白老町ごみ処理基本計画は、平成26年10月に改定され、35年度までの10年間の計画期間としている。また、第5次白老町総合計画と連動し推進するため31年度を中間目標年次としている。この間に白老町バイオマ

ス燃料化施設の稼働状況等が変わり30年度末で施設を廃止することから、これまでの計画を検証したうえで、計画の大幅な改定を進めなければならないと考える。

(2) 白老町ごみ処理基本計画は、人と自然が共生できる循環型社会の形成に向けて、廃棄物による環境への負荷をできる限り低減するため、町民・事業者・行政の協働によりごみの減量化及びその適正な処理等の推進を図ることを目標に、基本方針として、①ごみ減量・リサイクルの意識啓発 ②ごみ減量 ③リサイクル ④適正なごみ処理を掲げている。改定に当たっては、目標達成に向けた具体的な取り組みや指標、実効性を高める政策循環(PDCA)を着実に進め、その検証や報告義務などのしくみづくりが重要であると考える。

(3) 委員会では、リサイクル率の高い先進自治体や新たに生ごみ処理を堆肥化する事例なども調査したが、登別市との連携や白老町の現状、特に、町民の意識や活動状況、事業推進の費用対効果などを勘案しながら、

白老町に適した循環型社会への取り組みを進め、今後のごみ処理やごみの分別によるリサイクルなど、高齢社会に対応した町民と行政がともに取り組んでいくこと、具体的には収集現場を巻き込むなどの協働活動が必要である。

(4) このたびの所管事務調査は、長期間にわたり委員会活動を行ってきたが、ごみ処理問題や循環型社会の形成については、過去・現在・未来へとつながる大きな課題であり、本委員会としても一過性で終わることなく調査・検証を続けていくこととする。



美唄市での視察の様子

## 委員会レポート

### 産業厚生常任委員会

#### 子育て支援の環境整備について

産業厚生常任委員会は、子育て支援の環境整備について所管事務調査を行い、その結果を定例会3月会議で報告した。

#### 現状

白老町の出生数は、平成27年度66人、平成28年度58人、平成29年度59人で推移し、今後数年間は60人前後と予想されている。年少人口が減少する中において、共働き世帯の増加や雇用形態の多様化、ひとり親の増加などの影響から、低年齢から保育園等に就園する子供が増加している。本町は生後6カ月からの乳幼児の受け入れを行っており、平成27年度と30年度の入所割合を比較すると1、2歳児は約1.5倍(対象人口の6割超)、ゼロ歳児は約2.2倍(対象人口の約5割)と増加している。地域子育て支援拠点事業「すくすく広場」は週5日実施しており、年間約延べ5000人の利用が

ある。

ファミリー・サポート・センター事業は平成29年度の実施件数が約1439件、預かり実人数301名である。本事業は平成27年度より町で非課税世帯やひとり親などに助成を行い、現在はひとり親家庭等の継続的な依頼が増加している。このため休日の子供預かりを実施しているが、スタッフの確保が年々難しくなっている。

放課後児童クラブは平日の受け入れ時間が18時までとなっており、時間延長を望む保護者のニーズが多い。

## 課題

妊娠初期から子育て期まで、それぞれの段階に対応した支援や子育て情報の提供などを行い、さまざまな子育ての悩みや不安を解消し、安心して子を産み育てることができ環境づくりが今後必要である。

保護者の就労支援及び児童の健やかな成長を支える環境づくりのために保育所等の預かりや放課後児童クラブの受け入れ体制の整備が求められる。

地域子育て支援拠点事業やファミリー・サポート・センター

事業では会員により託児等を行っているが、利用者ニーズに添えていくために新たな人材発掘が必要である。

近年、じっとしてられない、注意力が散漫、情緒が不安定など配慮を要する児童が増加傾向にあるため、乳幼児健診等の母子保健事業をとおして早期に発見し、児童の発達の経過や実態の把握、療育をとおして適切な行動や生活スキルの習得、保護者支援などを行っている。配慮を要する児童は今後も一定数いることが予想されるため、療育機関の充実、関係機関との連携強化と保育園等から小学校、小学校から中学校、中学校から高校と、育ちを連続して捉え適切に接続するなど総合的な取り組みが求められる。

## 委員会の意見

町内出生数の減少、年少人口の減少はあるものの、共稼ぎ世帯の増加、雇用形態の多様化、ひとり親世帯の増加等から、町の子育て支援施策の重要性は年を追うごとに高まっている。

休日の子供預かりや放課後児童クラブの受入れ時間の延長を望む町民の要望に応じ、町の

ゼロ歳から2歳児の受け入れ強化、休日預かり事業の充実、放課後児童クラブの開設時間拡大等に取り組んでいる姿勢は評価する一方、ニーズの一層の把握、スタッフ確保、そして配慮を要する子供に対する対応の充実が必要になっているものと捉える。



町内育児サークルとの懇談も行ったが、公園など児童関連施設の充実やおむつ替え場所の確保、子育て支援施設への元気号バス停留所設置など子育て世帯目線からの視点は、町民の笑顔をつくるまちづくりの観点からいっても重要であり、意見箱設置など意見収集の仕組み体制に取り組み、積極的な子育て世帯との意見交換を進めるべきである。諸課題に対する解決・向上策の提案を受けた中であって、すぐにできることはすぐに取り組むことが、町への信頼醸成にも寄与すると思われる。

また、子育てふれあいセンターからは、日々の委託事業などでの活動から、電子メディアへの適切な接し方の啓発など子供を取り巻く現状への対応など、年々拡大する事業の取り組み報告の中で、事業を支える提供会員充実の必要性が訴えられた。スタッフ確保のための待遇改善や会員獲得への支援が必要であると考える。また、子育て包括支援センター開設の中で、町内外の子育て関係団体との一層の連携を政策的に図っていくことが、協働が深化する共生のまちづくり発展につながるものと考えられる。

さらに、一連の子育て関係者との懇談のなかで、父親の子育て活動への参画、一層の理解啓発に取り組みべきとの指摘もあった。

さまざまな子育てにかかわる課題に対応したNPO法人の活動との連携、児童相談所や教育施設との課題共有化を図りつつ整理を進め、来年度からの総合計画策定事業、総合戦略への反映を進め政策として、子育て環境の一層の充実を進めるよう訴えるものである。

# 広報広聴常任委員会

広報広聴常任委員会は、所管事務調査として、町内活動団体との懇談・広報広聴常任委員会の検証・議会広報166号の編集・発行を行い、その結果を定例会3月会議で報告した。

## 産業厚生分科会

【育児サークル（トコトコしらおい）との懇談】

### ①活動状況（経過）

育児サークル「トコトコしらおい」は、生後4カ月頃から入園前の乳幼児とその保護者を対象にした自主サークルである。

平成3年頃「乳幼児期の子育てを楽しくするために、母親同士が集まれる機会が欲しい。」という内容の新聞投稿がきっかけとなり、同時期に保健師も健診や家庭訪問等で、悩みをかかえている母親の不安解消を図り、子育てについて考える「お母さんの集える場」をつくろうと動き出した。

現在は、白老と萩野が一緒に、育児サークルトコトコとして活

動。会員は9家族で、いきいき4・6の乳児室や子ども発達支援センター（萩野小学校内「ひだまり」）で活動中。

季節の行事に合わせたもの、保護者が楽しめるもの等、戸外活動等を月2回自主的に開催。

### ②意見・要望

- 安全に遊べる遊具の設置
- 冬場や雨天時の遊び場
- 公園内に入る野良猫対策
- 子育てに関する「意見箱」の設置
- 公的施設に、おむつを替える場所

○ 任意の予防接種への費用助成

○ 元気号やデマンド交通を子育て支援施設までつなぐこと

○ 公園整備を中心としたまちづくり計画の推進を望む。等の意見があった。

### ③まとめ

父親も、子育てに積極的に参加し子育てを共有することが、子供への愛情が深くなることにつながる大切な時期であるが、現状は共稼ぎと就労形態の多様化により母親の負担が大きくなってきている。その負担や悩みを受けとめ子育て環境を整え改善し

ていくことが、議会や行政の役割であると認識させられた有意義な懇談であった。



2テーブルに分かれてトコトコしらおいとの意見交換

## 小委員会

### 【広報広聴常任委員会の検証】

小委員会では、広報広聴常任委員会が設置されて10年の節目にあたり議会運営基準を参考に、これまでの活動の検証にあたることとし、10年間の活動を振り返り「改善点」「今後の方向性」について、各会派に持ち帰り、意見を持ち寄ることで議論を深めることとした。

広報活動については、広報モニター制度・議会モニター制度等を活用した町民参加型の制度設計が必要。

広聴活動については、町民活動団体との懇談や議会懇談会か

らの意見集約について政策立案に向けた正副委員長会議の必要性等々が意見として出され議論を深めてきたところではあるが、結論には至っていない。

また、近年実施されていない議会報告会のあり方についても意見が交わされ「町の予算決定に対する説明に終わっている」との町民の厳しい声を真摯に受けとめ、二元代表制の議会としての報告会のあり方が課題として挙げられた。今後も活動の検証、今後の方向性について議論を深め6月を目前に小委員会と広聴常任委員会への報告としたい考えである。

## 議会広報

議会広報第166号の編集・発行、広報広聴の調査・研究を行った。

## 白老町情報公開条例に基づく公文書の開示状況

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の議会への公文書開示請求はありませんでした。



# 定例会2・3月会議

（こんなことが決まりました）

## 予算

〔平成30年度補正予算〕

◎定例会2月会議

▼一般会計補正予算（第10号）

◎定例会3月会議

▼一般会計補正予算（第11・12号）

▼国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

▼後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

▼公共下水道事業特別会計補正予算（第4・5号）

▼介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

▼特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算（第2号）

▼国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

〔平成31年度予算〕

▼一般会計予算（反対・森議員、大淵議員）

▼国民健康保険事業特別会計予算

▼後期高齢者医療事業特別会計予算

▼公共下水道事業特別会計予算

▼港湾機能施設整備事業特別会計予算（反対・松田議員）

▼介護保険事業特別会計予算  
▼特別養護老人ホーム事業特別会計予算

▼介護老人保健施設事業特別会計予算

▼水道事業会計予算

▼国民健康保険病院事業会計予算

## 条例

◎定例会2月会議

▼特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◎定例会3月会議

▼白老町廃棄物の減量及び処理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町消防団条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する

条例の制定について

▼白老町介護保険事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について

▼消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について（反対・森議員、大淵議員）

▼職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町ウタリ住宅新築資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について

## 発議案等

▼議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

▼議員の派遣承認

## 陳情

▼産業厚生常任委員会の審査報告について（陳情第1号 白老町の民間団体への過剰支援は正等に関する陳情書）（陳情者・大西潤二氏）を不採択

## 人事

◎定例会3月会議

▼副町長の選任  
岡村幸男氏（61歳・若草町）



〔岡村副町長〕

## 意見書

◎定例会3月会議

▼妊婦が安心してできる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

▼食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

▼国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止と子どもに係る均等割保険料（税）の軽減措置を求める意見書

## 報告

◎定例会2月会議

▼専決処分報告について（損害賠償の額の決定について）

◎定例会3月会議

▼例月出納検査の結果報告  
▼財政的援助団体等の監査の結果報告

▼常任委員会の所管事務等調査の報告について（総務文教常任委員会・産業厚生常任委員会・広報広聴常任委員会）

## 財産処分

◎定例会2月会議

▼処分財産：土地  
民族共生象徴空間整備用地として売却するため  
処分金額：1億9492万5639円

## その他

◎定例会2月会議

▼北海道市町村総合事務組合規約の制定並びに廃止について

## 工事契約

◎定例会2月会議

▼工事請負契約の締結（平成30年度施行パンノ沢川砂防工

(第3支溪)

- ・ 契約金額：5238万円
- ・ 契約相手：道南綜合・田中特
- ・ 定建設工事共同企業体
- ・ 完成期限：平成31年10月31日
- ・ 落札率：97・5%

◎ 定例会3月会議

▼ 工事請負契約の締結(末広東

町通り跨線橋(自由通路) 整備  
II期工事)

- ・ 契約金額：1億8468万円
- ・ 契約相手：岩崎・川田・西村
- ・ 特定建設工事共同企業体
- ・ 完成期限：平成31年10月31日
- ・ 落札率：97・9%

## 議会のページ

### ■ 定例会・委員会等

#### 〔1月〕

7日 総務文教常任委員会

議会運営委員会

定例会1月会議

15日 広報広聴小委員会

18日 産業厚生常任委員会

23日 総務文教常任委員会

(美唄市視察)

29日 総務文教常任委員会

(小西委員長他5名)

協議会

総務文教常任委員会

#### 〔2月〕

1日 産業厚生分科会

5日 議会運営委員会

定例会2月会議(第1号)

13日 産業厚生常任委員会

19日 広報広聴小委員会

議会運営委員会

定例会2月会議(第2号)

病院改築基本方針に関する

る調査特別委員会委員会  
民族共生象徴空間整備促  
進・活性化に関する調査  
特別委員会

21～22日 議案説明会

22日 全員協議会

議会運営委員会

27日 議会運営委員会

広報広聴小委員会

#### 〔3月〕

4日 産業厚生常任委員会

7日 第1回定例会3月会議

全員協議会

産業厚生常任委員会協議会

8日 産業厚生常任委員会

定例会3月会議

総務文教常任委員会

11日 定例会3月会議

12日 定例会3月会議

議会運営委員会

14～18日 予算等審査特別委員会

18日 議会運営委員会

20日 議会運営委員会

定例会3月会議

27日 総務文教常任委員会協議会

## 北海道町村議会議長会 創立70周年記念表彰

永年にわたり北海道町村議会議長会において役員等を務め、地域の振興発展に貢献した功績が認められたものです。

堀部 登志雄 元議長



## 全国町村議会議長会 自治功労者表彰

永年にわたり議員等を務め、地域の振興発展に貢献した功績が認められたものです。

山本 浩平 議長  
(議長歴7年)  
(議員歴15年)



及川 保 議員  
(議員歴27年)



西田 祐子 議員  
(議員歴15年)



## 定例会の予定

■ 日時 6月14日(金) 10時 議案説明会  
18日(火) 10時 一般質問  
19日(水) 10時 一般質問  
20日(木) 10時 一般議案  
21日(金) 10時 予備日

■ 会場 役場議会議事堂  
\* 日程が変更になることがありますので、詳細は議会事務局までお問い合わせください。  
TEL 82-6620

## 編集後記

近年、甚大な被害が多発する自然災害。昨年9月の胆振東部地震では、42名の方が亡くなり、北海道全域で今まで経験したことのないブラックアウト(広範囲での停電・一時的機能停止)を体感し、今後の災害に対する電力供給の在り方が問われた。

私たちが災害備蓄品の再点検と災害に対する正しい知識の必要性を強く感じたところである。

平成31年度のまちの予算が決定した。来年度開設の象徴空間整備関連事業を主に、人口減少対策・少子高齢化対策・町営住宅の解体事業等々、過去10年で最大の予算規模となった。これからの町の姿がどう変わり、どうあるべきなのか、今議会の中でもさまざまな視点から議論されたものと考え、31年度は、町の総合計画の改定に向けた検証や、今後のまちづくりに関する関連計画が見直される時でもあり、町を取り巻く環境の変化に対応すべく将来のあるべき姿や方針、取り組み等を明らかにする大事な一年となる。

町民生活向上と安心安全なまちづくりに向けた議論が最も大事な一年となる。

(4月15日 記 氏家裕治)